

令和 2 年度 行政改革の取組状況について（概要）

市では、平成 30 年 3 月に策定した「富谷市行政改革基本方針」及び「富谷市行政改革実施プラン」に基づき、平成 30 年度から令和 2 年度までを計画期間とする行政改革に取り組んでいます。

このたび、令和 2 年度の取組状況がまとまりましたのでお知らせします。

行政改革実施プラン全体の取組状況

行政改革実施プランに掲げる実施項目について、令和3年1月末時点で年度評価を行いました。基本方針ごとの評価は下記のとおりとなりました。

基本方針	◎	○	△	×	-	計
1 行政経営能力の向上	0	6	3 (2)	0	2	11
2 市民参画と協働の推進	2	7	3 (3)	0	0	12
3 持続可能な財政運営	3	11	1 (1)	0	0	15
合計	5	24	7 (6)	0	2	38

【凡例】 ◎：計画より進んでいる ○：計画どおり △：やや遅れている ×：計画に着手していない -：その他

【主な評価ごとの実施項目】

- ◎：審議会等における多様な視点の整理、市ホームページ・SNS の充実、事業見直しによる歳出抑制、ふるさと納税の充実、効果的な基金運用
- △：OJT（職場内研修）の充実、OFF-JT（派遣研修）の充実、市立幼稚園のあり方の検討、協働による公共施設の維持管理の推進、共に支える地域づくりの推進、自主防災組織の育成推進、ネーミングライツの実施
- ：窓口民間委託の検討、総合運動公園指定管理者制度導入の検討
- ※ △と評価している実施項目のうち、カッコ書きの数値は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けているものです。

基本方針 1 行政経営能力の向上

職員 1 人当たりの住民数が多い本市では、限られた人員で、効率的・効果的な行政経営を行うため、課題に対し、的確かつ迅速に対応できる人材の育成を図るとともに、組織の機能強化や民間活力導入の検討に取り組み、行政サービスのさらなる高品質化を目指しています。

【主な取組状況】

実施項目	実施内容	評価
OJT（職場内研修）の充実	新型コロナウイルス感染症の影響により、計画していた研修の多くを中止・延期せざるを得なくなりましたが、新規採用職員を対象とした文書・財務・会計等の事務実務研修のほか、接遇、クレーム対応等の研修を実施しました。また、入庁 3 年目までの職員を対象とした主体性を発揮するための研修を実施し、若手職員のスキルアップを図りました。	△
事務処理マニュアルの作成推進	財務会計、文書、契約事務の共通マニュアルを市内イントラネットに配置しました。	○
市立幼稚園のあり方の検討	設置者において施設の整備を行うことから、開設の予定が令和 3 年度から令和 4 年度となりましたが、東向陽台幼稚園について、民営での幼保連携型認定こども園の開設に向け、設置事業者との詳細協議を重ね準備を進めております。	△
学校給食センター民間委託の検討	令和 2 年 4 月から、学校給食業務のうち、調理及び配送業務について、民間委託を実施しました。	○

基本方針 2 市民参画と協働の推進

本市では、町内会や市民団体等、さまざまな方々に地域の課題に積極的に取り組んでいただいています。今後も、まちづくり等に関する計画の策定過程に、市民が参画しやすい環境づくりや協働によるまちづくりを推進するため、市民活動団体の育成・支援に努め、協働の仕組みを研究します。

また、有益な情報を積極的に発信し、市民と行政間の情報の共有を図るとともに、対話と相互理解に努めます。

【主な取組状況】

実施項目	実施内容	評価
市政懇談会の開催	市の取組と地域の状況を共有する場として、市内 2 か所の公民館を会場に懇談会を開催しました。	○
審議会等における多様な視点の整理	多様な人材と意見活用の仕組みづくりの一環として、全庁をあげて各審議会等委員への女性登用を推進しました。	◎
協働による公共施設の維持管理の推進	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、目標とする団体数にはいたりませんでした。とみやロードサポート制度に登録いただいた町内会、市民団体の活動により、快適で美しい道路環境づくりが推進されました。本年度は 1 団体が追加となり、4 団体にご協力いただいております。	△
共に支える地域づくりの推進	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、目標とする開催箇所数等にはいたりませんでした。地域の方々の理解・協力のもと感染予防に取り組みながら順次活動を再開し、住民相互が支え合える地域づくりに努めました。	△
市ホームページ・SNS の充実	市公式ホームページをより見やすくわかりやすくするため、令和 3 年 4 月 1 日のリニューアルに向けて準備を進めました。	◎

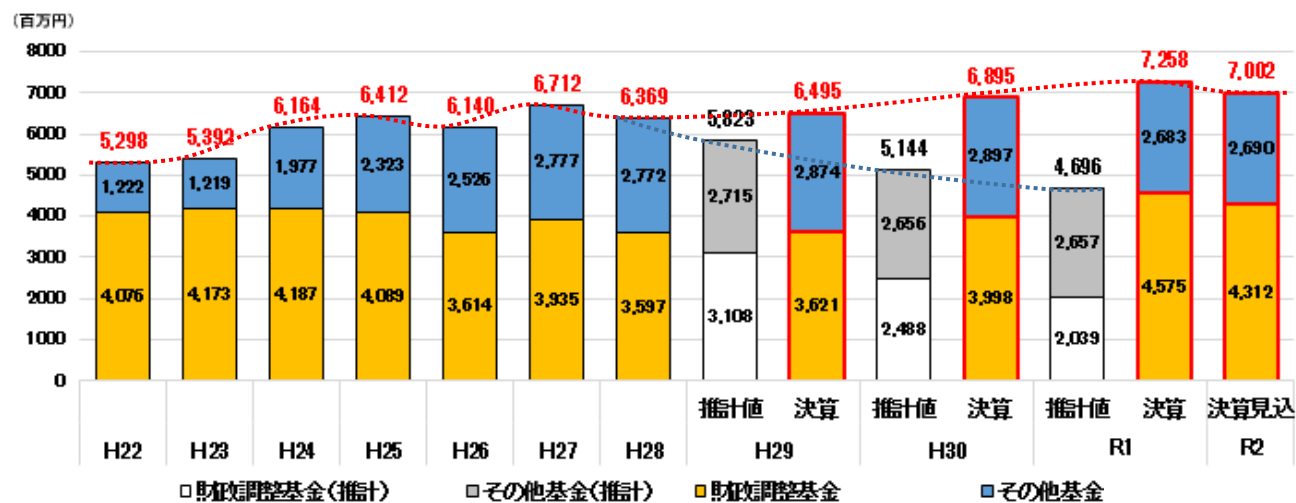
基本方針 3 持続可能な財政運営

本市の財政調整基金（貯金）の減少や臨時財政対策債（借金）の増加への対応は喫緊の課題となっています。全ての事務事業を見直し、住民ニーズや費用対効果の検証のもと、選択と集中による歳出の削減に努めるとともに、新しい手法による新たな歳入確保に取り組み、財政状況の改善を図ります。

【主な取組状況】

実施項目	実施内容	評価
事業見直しによる歳出抑制	事務事業を見直すことにより、歳出の抑制が図られました。なお、当初予算での平成 29 年度事業費との対比では、約 990,000 千円の削減見込額となりました。	◎
各種広告掲載の実施	広告入り封筒の無償提供やデジタルサイネージ広告による広告収入、広告入り番号案内表示システムの無償貸与など、市民サービスの向上と歳入確保に努めました。	○
ふるさと納税の充実	寄附ポータルサイト及び返礼品の拡充を行ったことにより、本年度の目標値及び昨年決算額を大幅に上回る寄附をいただきました。	◎
私債権管理の調査研究	私債権未納額の縮減に向け、令和元年度の私債権徴収計画の取組状況を整理し、新たに今年度に取り組むべき私債権徴収計画を作成しました。また、プロジェクトチームにより、令和 3 年度からの債権一元管理について協議を進めました。	○
効果的な基金運用	低金利が続くなかにおいても、「国債、地方債、政府保証債」などの安全性が高い債券での基金運用比率を増やすことにより、一定額の収入を確保することができました。	◎

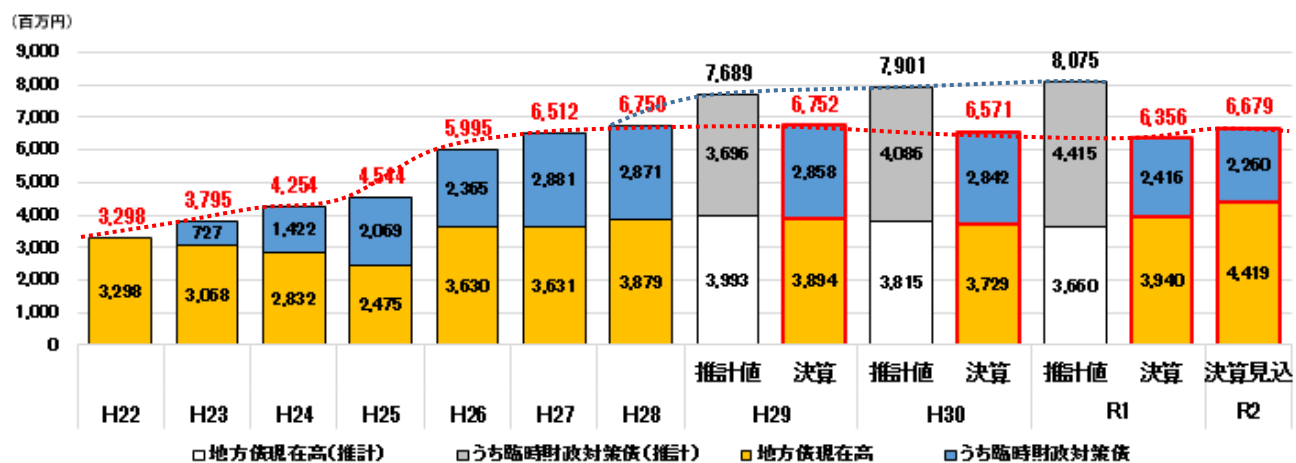
基金残高の推移 (当初見通しと決算の比較)



出典：地方財政状況調査（各年度）
H29～R1の推計値はH28策定の第1次財政計画による見込値
R2決算見込は推計値

行政改革や財政運営を通して、歳出削減と歳入確保の両面から様々な取組を進め、財政調整基金からの繰入を抑制したことにより、当初の見通しよりも基金残高は増加しています。

地方債残高の推移 (当初見通しと決算の比較)



出典：地方財政状況調査（各年度）
H29～R1の推計値はH28策定の第1次財政計画による見込値
R2決算見込は推計値

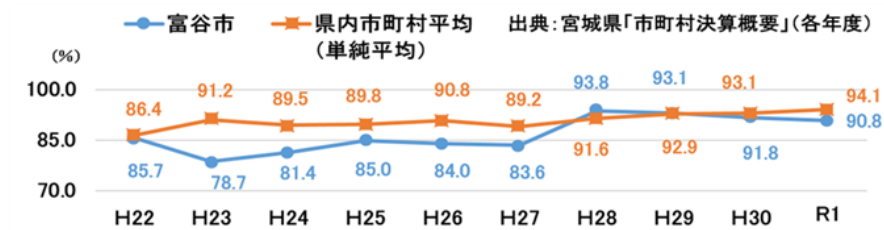
臨時財政対策債は、発行を抑制したことから、当初見通しより減少しています。なお、令和2年度においては、道路や橋梁などのインフラの整備により、臨時財政対策債以外の地方債残高は増加しています。

※) 基金残高の推移と地方債残高の推移は、行政改革に取組前の平成29年度から令和元年度までを期間とした第1次富谷市財政計画の推定値と比較することで、取組によって改善された成果を表しております。このことから、推計値は平成29年度から令和元年度までの表示としております。

主な財政指標の推移

◆経常収支比率

※財政構造の弾力性を判断するための指標。数値が高いほど弾力性が失われつつあるとされる。



令和元年度の経常収支比率については、維持補修費などの節減に努めたことにより、県平均を下回り、前年度より減少をしています。

◆財政力指数

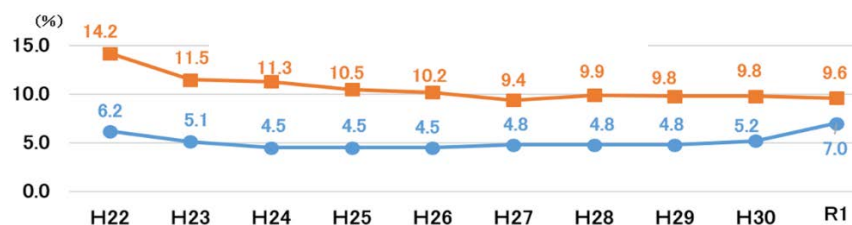
※地方交付税法の規定により算定される基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年の平均で「1」に近いほど財源に余裕があるとされる。



財政力指数は、県平均を大きく上回り、年々僅かに上昇しています。

◆公債費負担比率

※地方債の償還に充当された一般財源の一般総額に対する割合



公債費負担比率は、県平均を大きく下回っており、依然として低い比率で推移しています。

◆実質単年度収支

※歳入歳出決算額から翌年度に繰り越す財源を差し引き、更に実質的な黒字要素や赤字要素を差し引いた額

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
▲	627,436	487,461	477,143	529,044	510,999	184,846	402,958	262,671	348,045	662,572

出典：地方財政状況調査（各年度）

実質単年度収支は、平成23年度以来、7年振りに黒字に転じた昨年度に引き続き、黒字となりました。